

## 第4章 米国

勝又 健太郎

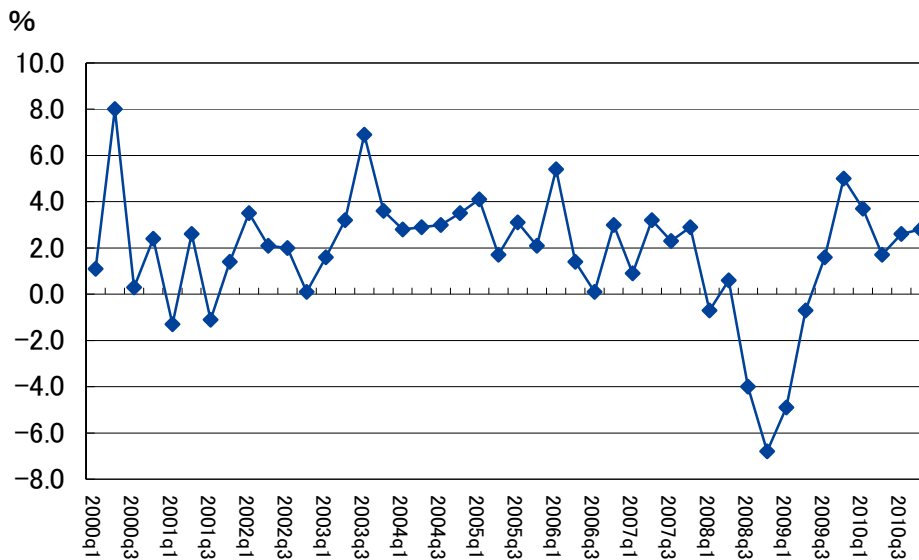
本稿においては、まず、米国の政治経済の基本的な状況について概説する。

次に、農業・農業政策の状況については、最近の動向を紹介するとともに、米国の主要穀物である小麦、トウモロコシ、大豆の需給や価格の動向について、その背景・要因も含めた長期的分析を行う。

また、貿易政策についても、最近の動向を紹介するとともに、米国が近年、F T Aを積極的に推進している状況を踏まえ、米国の現在のF T A戦略がどのような背景の下で形成され、どのような意図（メカニズム）によって実践されてきているのかについて分析する。

### 1. 政治経済の基本状況

経済・金融危機の最中の2009年1月、オバマ民主党政権が景気対策と金融市場の安定化を最優先の使命として発足した。同年2月に打ち出した過去に例を見ない大規模な金融・財政政策（約7800億ドル規模の景気対策を定めた米国再生・再投資法の制定や包括的金融安定化策）の結果、同年第3四半期には実質GDPが1年ぶりにプラス成長に戻った（第1図）。

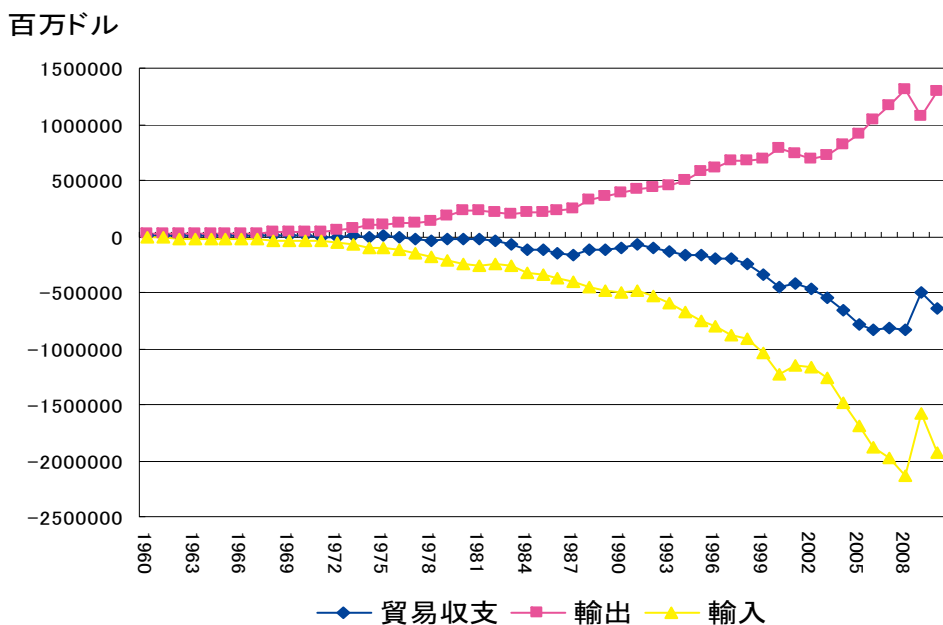


第1図 実質GDP成長率（前年比年率換算：%）

資料：USDC [13] より筆者作成。

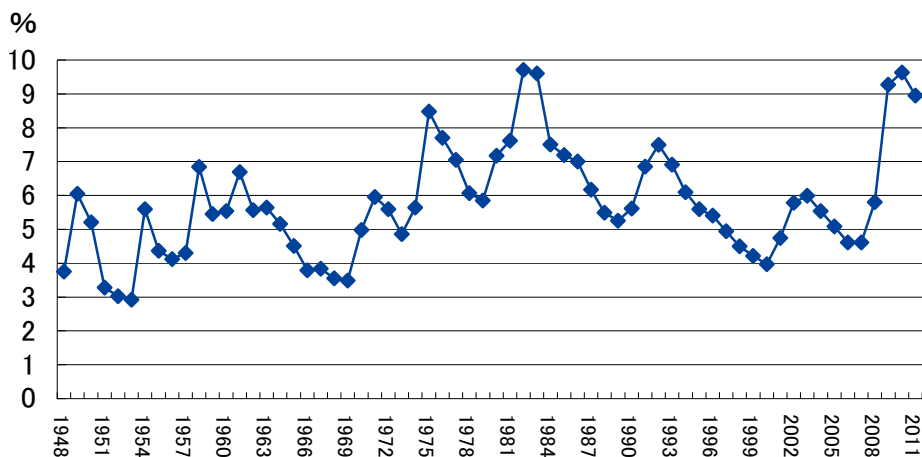
しかしながら、貿易収支の赤字の増加傾向は解消せず、失業率は9%超の戦後最悪の高水準に達しており、一層の輸出促進対策と雇用対策が必要な状態である(第2図, 第3図)。

政治的には、2010年11月に行われた中間選挙(上院議員の3分の1と下院議員の全議席が改選)の結果、下院において共和党が過半数を獲得する等、オバマ大統領の政権基盤は非常に厳しい状況におかれている。このような状況を踏まえ、オバマ大統領は2011年1月の一般教書演説において、前年の同演説において設定した2014年までの輸出倍増の目標について再度言及し、輸出を促進するためのFTAの推進を明確に雇用対策として位置付けたところである<sup>(1)</sup>。



第2図 米国の貿易の動向

資料：USDC [12] より筆者作成。



第3図 米国の失業率の動向

資料：USD L [14] より筆者作成。

## 2. 農業と農業政策

2010/11年度、小麦の生産量は、冬小麦が生育期に好天に恵まれたこと等から単収が史上最高となるものの、収穫面積が減少することから、前年度よりわずかに減少することが予想されている。トウモロコシの生産量は、収穫面積は増加するものの、過去最高の単収となった前年度より単収が減少するとみられるため、過去最高であった前年度及び2007/08年度に次ぐ、史上3番目となることが予想されている。大豆の生産量は、作付面積が3年連続で増加し、生育は概ね良好に推移したが、単収は低下したため、史上最高の前年度よりわずかに減少することが予想されている<sup>(2)</sup>。

一方、農産物価格は2008年中頃をピークに下降ないし横ばいで推移しているが、高騰前の2006年頃よりは高い水準であり、トウモロコシ、大豆、小麦等の市場価格が、ローンレートや価格変動対応型支払いの目標価格を上回っている状況である<sup>(3)</sup>。

現行2008年農業法では、新たに収入変動対応型のACRE (Average Crop Revenue Election) が導入されたが、2009年度の加入率は約13% (面積ベース) と事前の予想を大きく下回った。また、裕福な農業者や地主が政府支払いを受け取ることへの批判を考慮して、政府支払いの受給資格の厳格化が図られたが、2002年農業法の手厚い保護プログラムは維持された<sup>(4)</sup>。

### (1) 全般的な食料需給状況の概要

#### 1) 米国の農産物の生産と需要の状況 (第1表)

全般的な農産物の生産及び需給状況に関しては、小麦、コメ、トウモロコシ、大豆については、輸出余力が十分にあり、自給率 (重量ベース) も大きく100%を超過している。

一方、果実と水産物については自給率が70%を割り込んでいる。

その他の砂糖作物、根菜類、野菜、肉類、牛乳については、ほぼ需給が均衡している。

第1表 米国の農産物の生産と需要の状況 (2007年)

単位: 1000トン

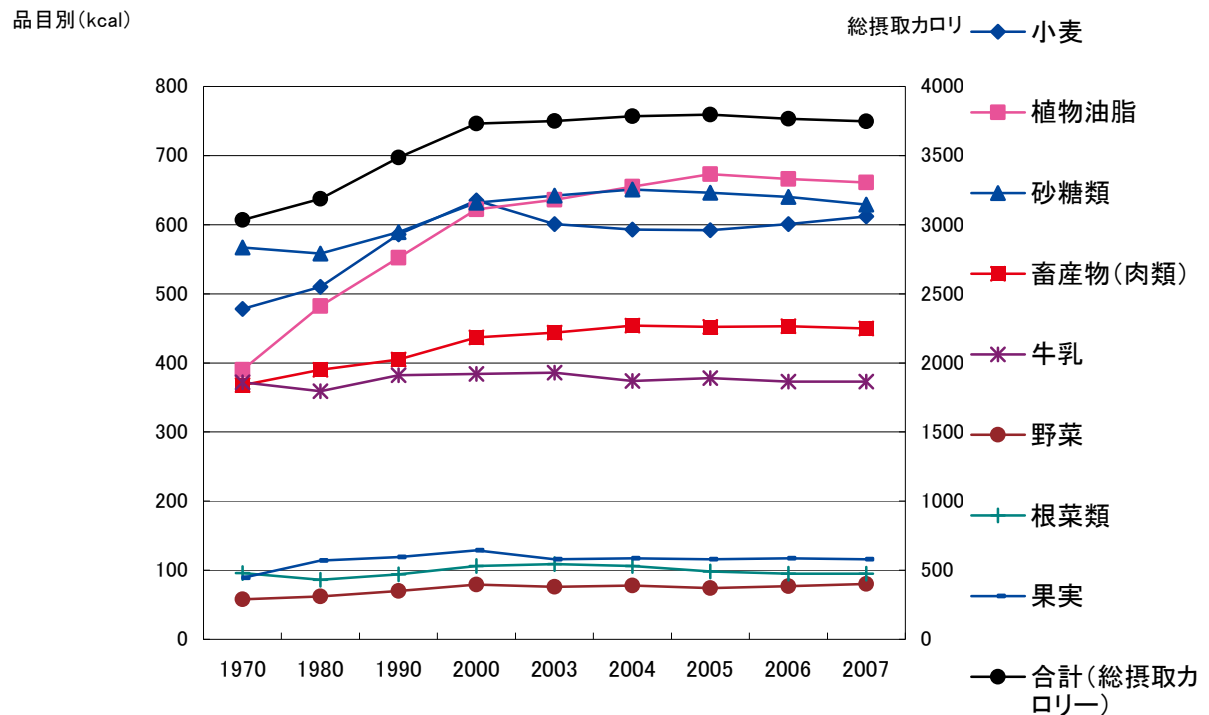
品目	生産量	輸入量	在庫変動	輸出量	国内仕向量	飼料用	加工用	食用	自給率(重量ベース)%
小麦	55823	4163	9811	37087	32711	4082	63	26181	170.7
コメ	6002	899	191	3443	3649		416	2550	164.5
トウモロコシ	331175	560	-49749	57919	224067	150834	60324	3887	147.8
根菜類	21212	3433	0	2465	22180	337	0	18027	95.6
砂糖作物(サトウキビ、甜菜)	59663	48	0	1	59709	0	58006	0	99.9
大豆	72860	294	9000	29846	52309	1080	48678	13	139.3
野菜	38823	7114	0	3953	41983	206	0	39390	92.5
果実	26021	20239	68	7113	39215	0	3250	34251	66.4
牛肉	11979	1477	0	700	12757	0	0	12727	93.9
豚肉	9951	434	0	1190	9195	0	0	9161	108.2
鶏肉	19034	70	0	3379	15724	0	0	15647	121.1
牛乳	84189	4734	0	4064	84859	463	0	78343	99.2
水産物	5283	4823	47	2195	7958	359	0	7424	66.4

資料: FAOSTAT [3] より筆者作成。

## 2) 1人1日当たりの供給熱量の動向（第4図）

1人1日当たりの総供給熱量は、1970年から約25%増加して約3800キロカロリーとなったが、2000年以降その増加率は鈍化している。

品目別では、植物油脂、小麦、砂糖類、畜産物（肉類）で比較的增加率が高いが、2000年以降その増加率は鈍化している。一方で、牛乳、野菜、果実、根菜類については、大きな変化は見られていない。



第4図 1人1日当たりの供給熱量の動向

資料：FAOSTAT [3] より筆者作成。

## (2) 主要穀物（小麦、トウモロコシ、大豆）に関する長期的需給分析

### 1) 小麦、トウモロコシ、大豆の需要

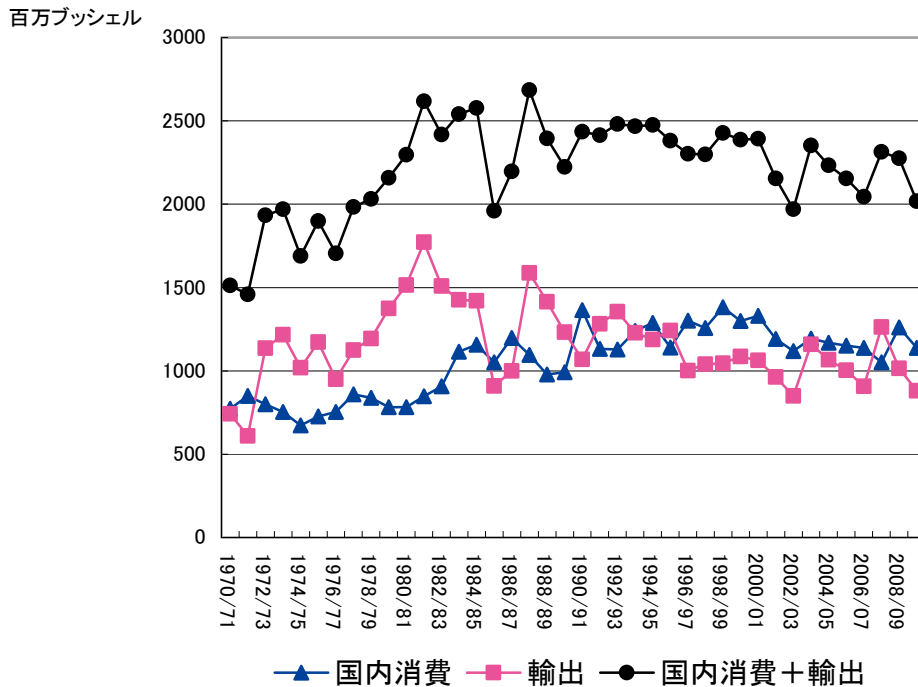
#### i) 小麦（第5図）<sup>(5)</sup>

##### ① 国内消費量

1970年代に動物性食品の多い食事とコレステロールの関係が注目され、小麦食品が健康によい代替食として認識され始めた結果、小麦の消費量は1990年代にかけて増加傾向であった。しかし、2000年代に入り、消費者に低炭水化物の食事が健康・減量の観点から選ばれ始め、小麦消費量は減少・停滞傾向にある。

## ②輸出量

米国は、従来から世界最大の小麦の輸出国であった。小麦の需要（国内消費＋輸出）量に占める輸出シェアは50%前後であり、輸出は小麦産業にとって非常に重要な要素である。米国の小麦輸出の世界の小麦の全貿易量に占める割合は、1981年に最大の45%になったが、近年、輸出の絶対量とともに減少傾向にある。これは、伝統的な輸出国（アルゼンチン、オーストラリア、カナダ）だけでなく、ウクライナやロシア等の新興輸出国が競争力を増加させてきたためである。

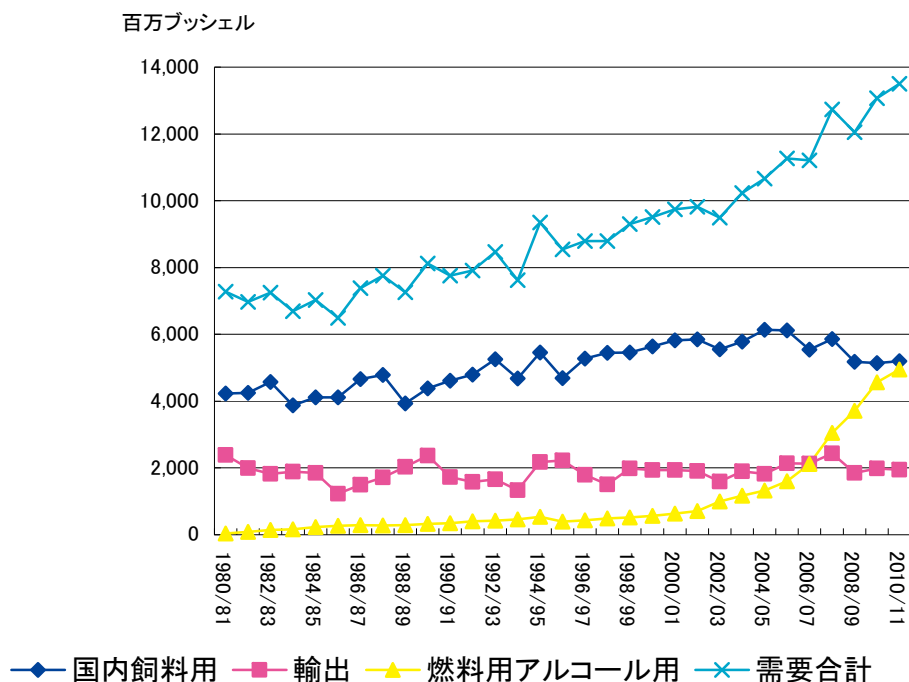


第5図 小麦の需要の動向

資料：USDA [11] より筆者作成。

### ii) トウモロコシ (第6図) <sup>(6)</sup>

トウモロコシの主な需要用途は、元来、国内畜産業の飼料用と輸出であったが、近年、バイオエタノール原料用の需要が急増しており、2007年度には輸出を追い越し、現在では、その需要量は国内畜産業の飼料用と同水準に達している。



第6図 トウモロコシの需要の動向

資料：USDA [11] より筆者作成。

#### ①国内畜産業の飼料用

経済成長（1人当たり実質GDP増加）に伴い、国民1人当たりの畜産物（肉類）の消費量と人口が増加した（第4図）結果、国内畜産業の飼料用需要も1980年以降、現在までに約40億ブッシェルから約60億ブッシェルに1.5倍に増加していった。

しかしながら、2005年以降、国民1人当たりの畜産物の消費量が頭打ちの状態となり、また、バイオエタノール原料用の需要の急速な増加によりトウモロコシの価格が上昇したこともあり、飼料用の需要は停滞・減少し始めている。

#### ②燃料用アルコール（バイオエタノール）用

米国では、1970年代後半から、トウモロコシを主原料としたバイオエタノールの生産が始まった。特に1990年以降は改正大気浄化法の施行等によりバイオエタノールの生産が増加した。近年のバイオエタノール需要の拡大は、中東からの石油依存からの脱却というエネルギー安全保障の政策的な強化が背景にある。2005年にはエネルギー政策法が成立し、さらにそれを強化する形で2007年にはエネルギー自立・安全保障法が成立した。同法では、「再生可能燃料基準」を2022年までに360億ガロンまで拡大することとなっており、このうち150億ガロンがトウモロコシを原料とするバイオエタノールとなっている。こうした状況下でトウモロコシのバイオエタノール原料用の需要が2000年以降（特に2005年以降）、急増している。

### ③輸出

米国は従来からトウモロコシの世界最大の輸出国であり、2000年以降も約20億ブッシェルの輸出量を保ってきている。近年は、国内のバイオエタノール原料用の需要増加やアルゼンチン等のその他諸国との競争という輸出の減少要因が出てきているが、一方で、世界的な人口増加と畜産物の消費量の増加が見込まれることから輸出量は一定水準を保っていくものと見込まれる。

### iii)大豆（第7図、第8図）<sup>(7)</sup>

大豆の主な需要用途は、大豆油の搾油用（その残余物としての大豆ミール（高タンパク飼料））と輸出である。また、大豆油の需要用途は、元来、大部分が食用で、その残余を輸出していたが、近年、バイオディーゼル原料用の需要が急増しており、2005年に大豆油の輸出を追い越して以降、輸出と同水準を保っている。

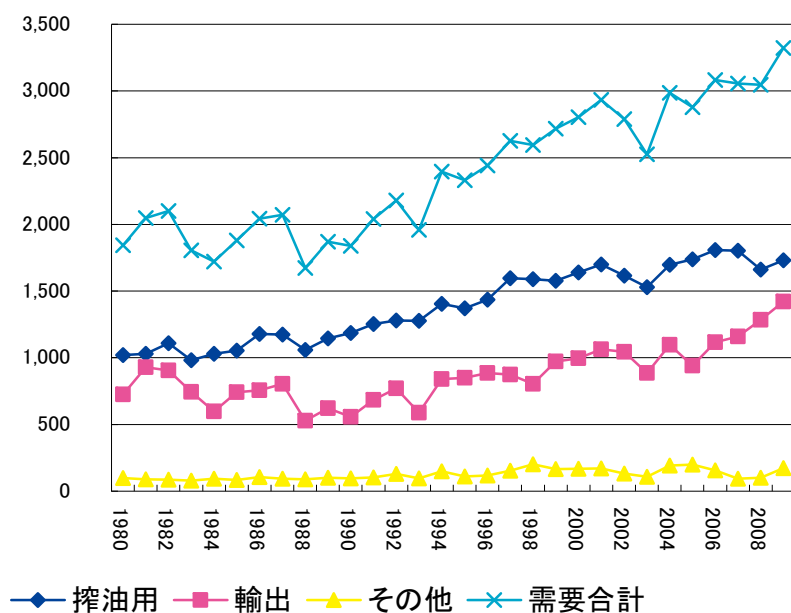
#### ①搾油用

経済成長（1人当たり実質GDP増加）に伴い、国民1人当たりの植物油脂の消費量と人口が増加（第4図）結果、国内の大豆油の需要は増加した。米国ではバイオエタノールと同様の背景によりバイオディーゼルの普及が進められている。こうした状況下で大豆（大豆油）のバイオディーゼル原料用の需要が2004年以降急増しており、食用大豆油の需要の減少要因となっている。

#### ②輸出

米国は従来からトウモロコシの世界最大の輸出国であり、1990年以降輸出量は増加傾向にあるが、2002年以降はブラジル、アルゼンチン等の南アメリカに輸出量を追い抜かれている。近年は、ブラジル、アルゼンチン等のその他諸国との競争という輸出の減少要因が出てきているが、一方で、世界的な人口増加と植物油脂の消費量の増加が見込まれることから輸出量は一定水準を保っていくものと見込まれる。

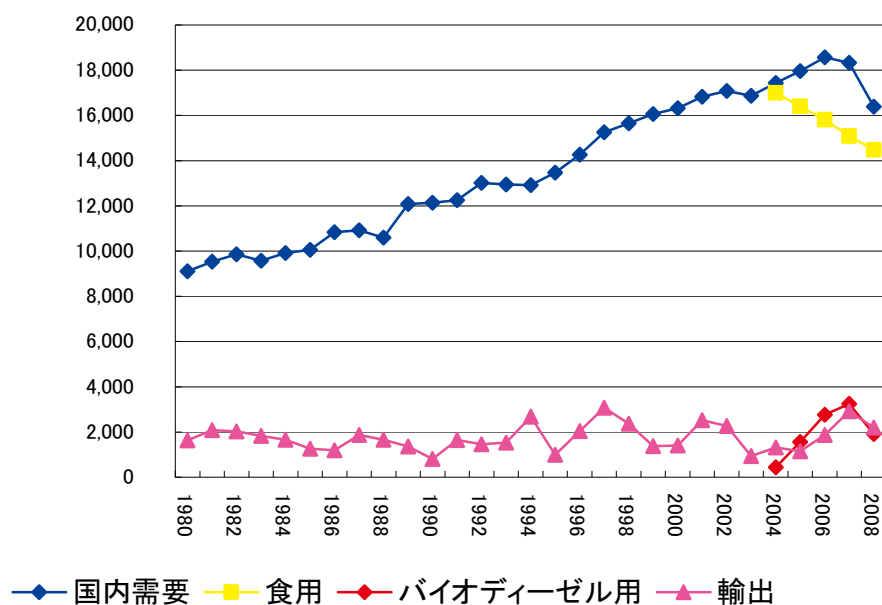
百万ブッシェル



第7図 大豆の需要の動向

資料：USDA [11] より筆者作成。

百万ポンド



第8図 大豆油の需要の動向

資料：USDA [11] より筆者作成。

## 2)小麦, トウモロコシ, 大豆の供給 (第9図, 第10図, 第11図)<sup>(8)</sup>

小麦, トウモロコシ, 大豆ともに生産量が, 1970年代の末から1980年代の初頭にそれまでのピークとなった以降, 1990年にかけて減少・停滞傾向となった。トウモロコシ, 大豆については, 1990年以降, 生産量が増加傾向に転じ, 現在に至っているが, 一方で, 小麦については, 減少傾向が続いている。

米国の主要穀物に関する価格・所得政策は, 小麦, トウモロコシ, 大豆についてはローンレートによる価格支持融資, さらに小麦, トウモロコシについては不足払いと生産過剰を防止するための生産調整の組み合わせによって構成されてきた。

1970年代には, 主要穀物の輸出が拡大し需給事情が健全な状況にあったことから生産調整は実施されなかったが, 以後の世界的な農産物の過剰による政府在庫の上昇に伴い, 1982年度から小麦, トウモロコシについて生産調整が実施されるようになった。このため1990年にかけて小麦, トウモロコシについて作付面積が減少した。また, この期間, 大豆については, 生産調整の対象となっていなかったが, 農業者は, 小麦やトウモロコシの生産に対する不足払い制度による将来の政府支払いをあえて危険にさらしてまで大豆を作付けするという行動はとらなかつた。(不足払い額の算定に係る対象作物の作付基準面積は, 過去の作付け実績によるため。)

1990年以降, 米国における財政赤字削減の圧力の下, また, 1990年代の高水準の穀物価格による農家経済の好調と農家からの作付けの自由化を求める強い意向を背景として価格・所得政策が以下のとおり転換されていった。

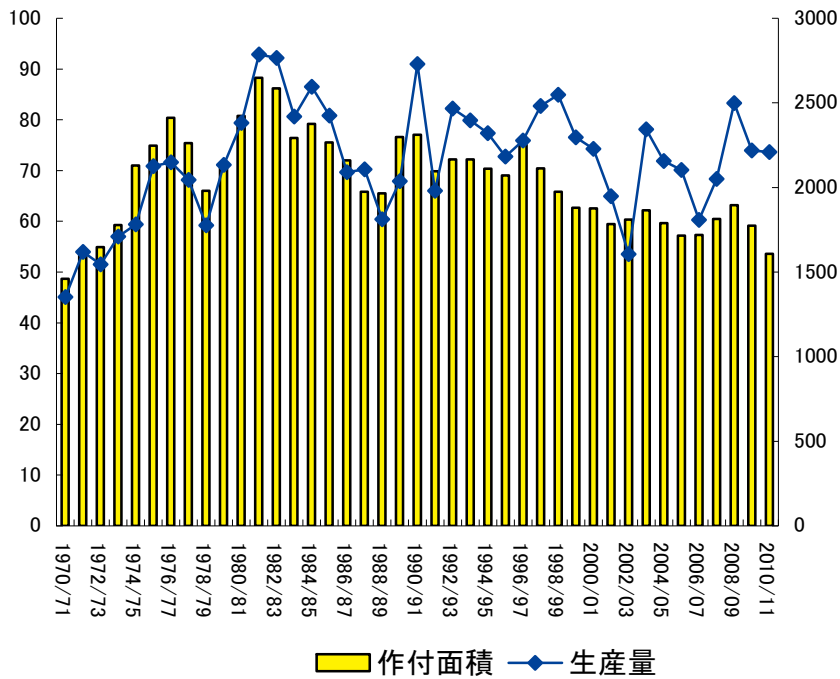
まず, 1990年農業法により基本的に不足払い額に影響を与えない形で作付基準面積の15%まで農産物の作付けを自由に行えるようになった。さらに1996年農業法によって不足払いと生産調整を廃止する代わりに固定的な直接支払いを導入し作付けが自由化されることとなった。この新たな価格・所得政策の下では, 現在の作付作物の生産や価格と切り離され, 過去の作付作物の基準面積に基づき算定される金額が直接支払いとして支給され, 作物を自由に作付けすることが可能になった。これにより, 1990年以降, 農業者の主要穀物の作付けに関する意思決定がより市場思考型になっていった。

その結果, 1990年以降, 小麦からより収益性が高いトウモロコシ, 大豆への作付けの転換が進み, これらの作物の作付面積は増加傾向が続いているが, 小麦の作付面積については減少・停滞傾向が続いている。

また, 先述したとおり2000年代半ばからトウモロコシに対するバイオエタノールの原料用の需要が急増していることから小麦, 大豆に比べてトウモロコシの価格上昇率が相対的に高くなり収益性がさらによくなるために, 今後はトウモロコシの作付け・生産の一層の上昇が見込まれる。

百万エーカー

百万ブッシェル

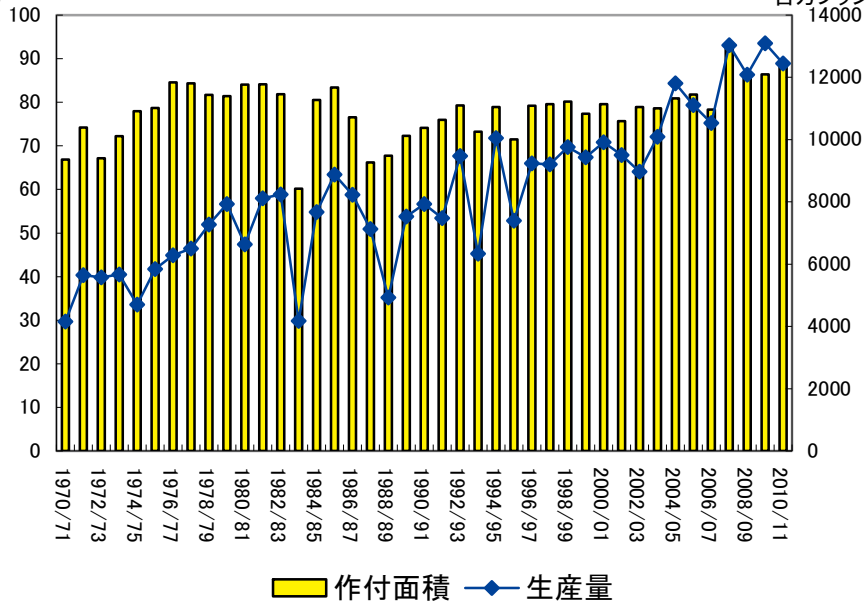


第9図 小麦の作付面積と生産量の動向

資料：USDA [11] より筆者作成。

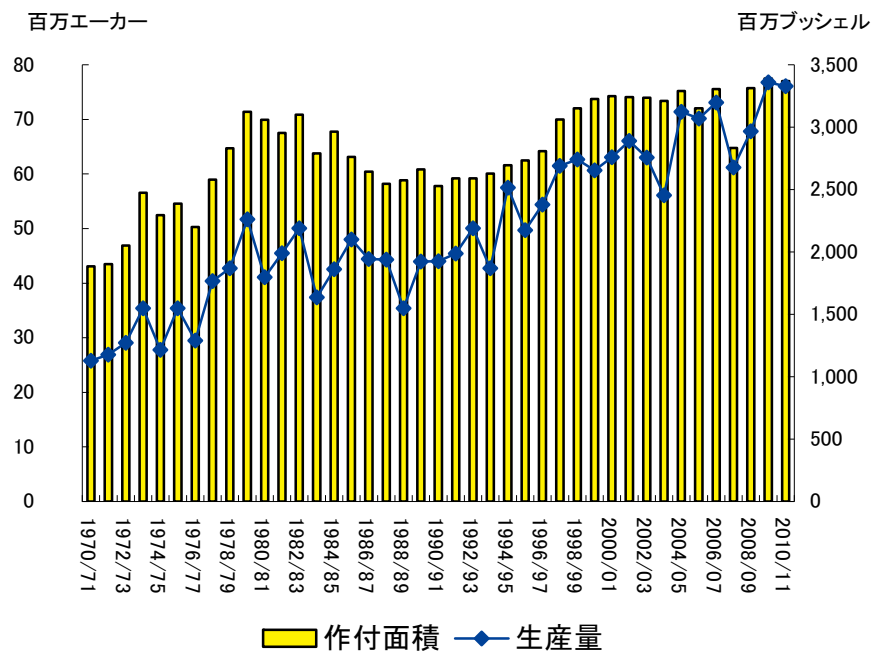
百万エーカー

百万ブッシェル



第10図 トウモロコシの作付面積と生産量の動向

資料：USDA [11] より筆者作成。



第11図 大豆の作付面積と生産量の動向

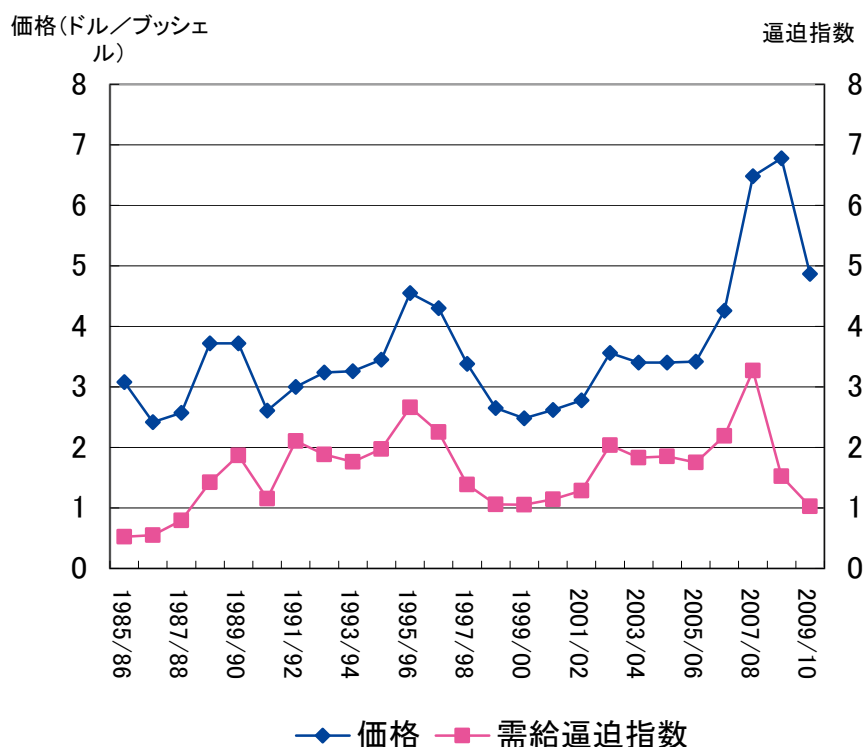
資料：USDA [11] より筆者作成。

### 3)小麦, トウモロコシ, 大豆の需給関係と価格動向 (第12図, 第13図, 第14図)<sup>(9)</sup>

小麦, トウモロコシ, 大豆の価格は, 基本的に需給の逼迫状況を反映した形で一定の範囲内で変動してきた。(小麦については約2~5ドル/ブッシェル, トウモロコシについては約1.5~3ドル/ブッシェル, 大豆については約4.5~7.5ドル/ブッシェル。)

しかしながら, 2006年から2008年にかけての価格の高騰については, 需給の逼迫状況の反映以上のものがあると観察できる。これは, 穀物先物市場に大規模な投機資金が流入した結果である可能性が指摘されているところである。その後, 2008年9月に始まった金融危機により先物市場から投機資金が流出によって価格は低下したが, 2006年以前の上限值より高い水準を維持している。(小麦については約5ドル/ブッシェル, トウモロコシについては約3.5ドル/ブッシェル, 大豆については約9ドル/ブッシェル。)

なお, 「需給逼迫指数」には, 期末在庫の逆数について図示するためにスケールを調整したものを採用した。



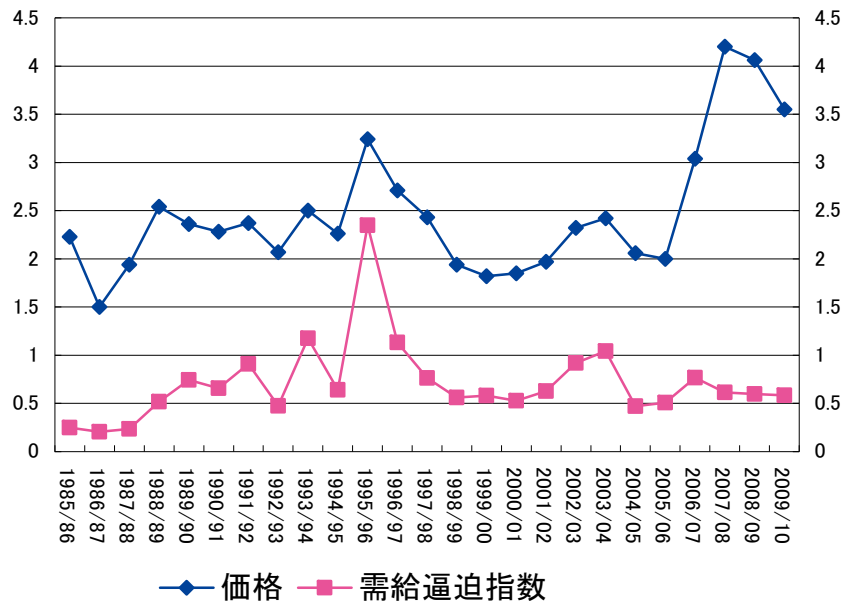
第12図 小麦の価格と需給逼迫指数の動向

注: 需給逼迫指数 = 期末在庫の逆数 \* 1000

資料: USDA [11] より筆者作成

ドル/ブッシェル

逼迫指数



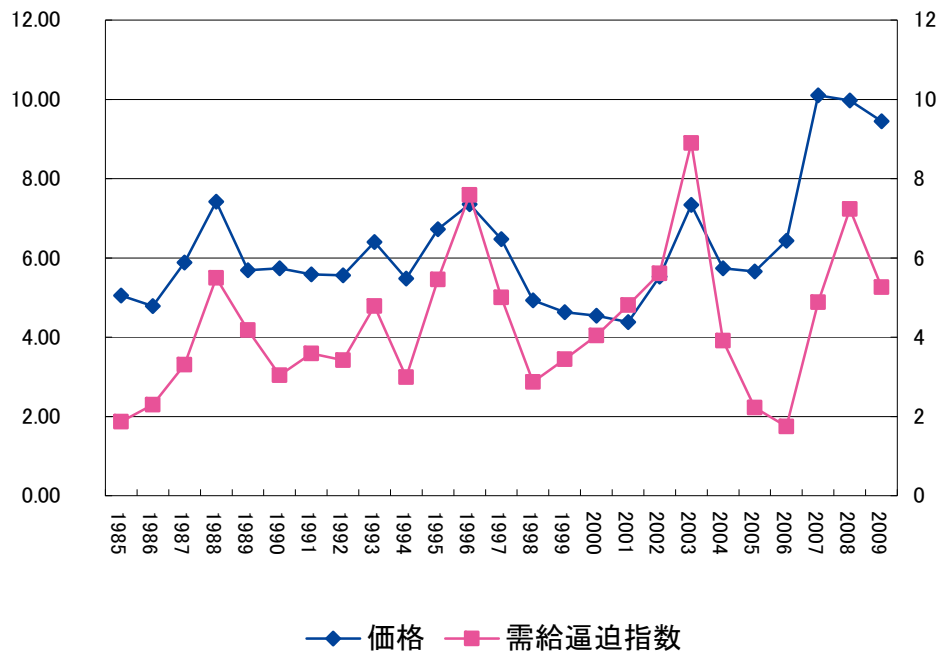
第13図 トウモロコシの価格と需給逼迫指数の動向

注：需給逼迫指数 = 期末在庫の逆数 \* 1000

資料：USDA [11] より筆者作成。

ドル/ブッシェル

逼迫指数



第14図 大豆の価格と需給逼迫指数の動向

注：需給逼迫指数 = 期末在庫の逆数 \* 1000

資料：USDA [11] より筆者作成。

#### 4) まとめ

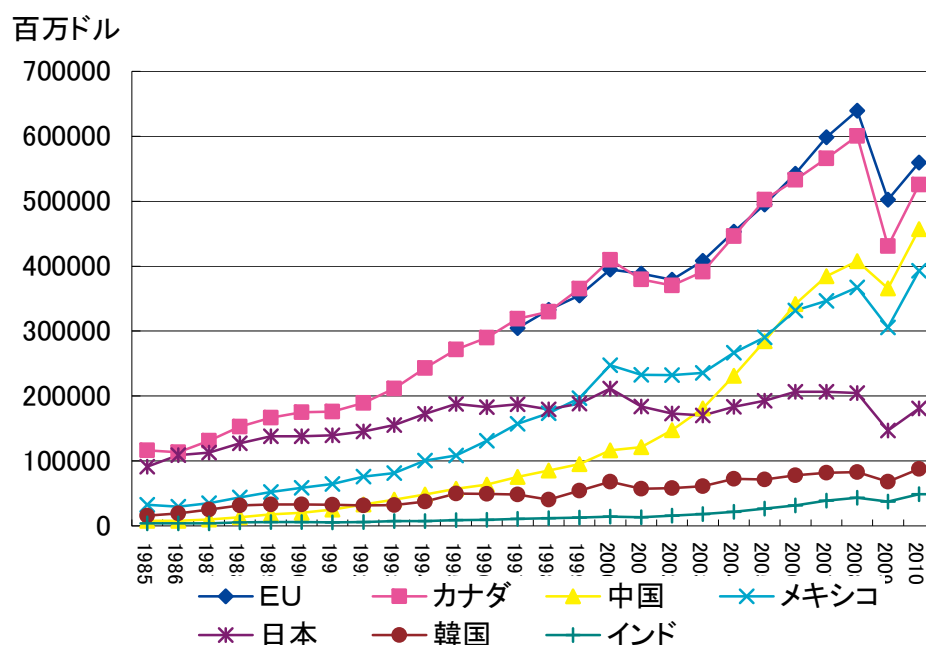
主要穀物（小麦，トウモロコシ，大豆）については，1980年代から生産調整が強化されたため，生産量は減少・抑制基調であったが，1996年農業法により生産調整が廃止され，作付けが自由化された結果，小麦からより収益性が高いトウモロコシ，大豆への生産の転換が進んだ結果，生産量は，小麦は減少し，トウモロコシ，大豆は増加した。2005年エネルギー政策法以降は，トウモロコシのバイオエタノール用需要が急増し，トウモロコシ生産量の増加が著しい。減少傾向にある小麦については，価格水準が高値に保たれているため今後の大幅な減少は避けられると考えられる。

主要穀物の価格は，基本的に需給の逼迫状況を反映し一定の範囲内で変動してきたが，2006年から08年にかけての高騰は，需給の逼迫状況の反映以上のものがある。これは，穀物先物市場に大量の投機資金（特に商品指数ファンド）が流入したためとの指摘がある。

### 3. 貿易と貿易政策

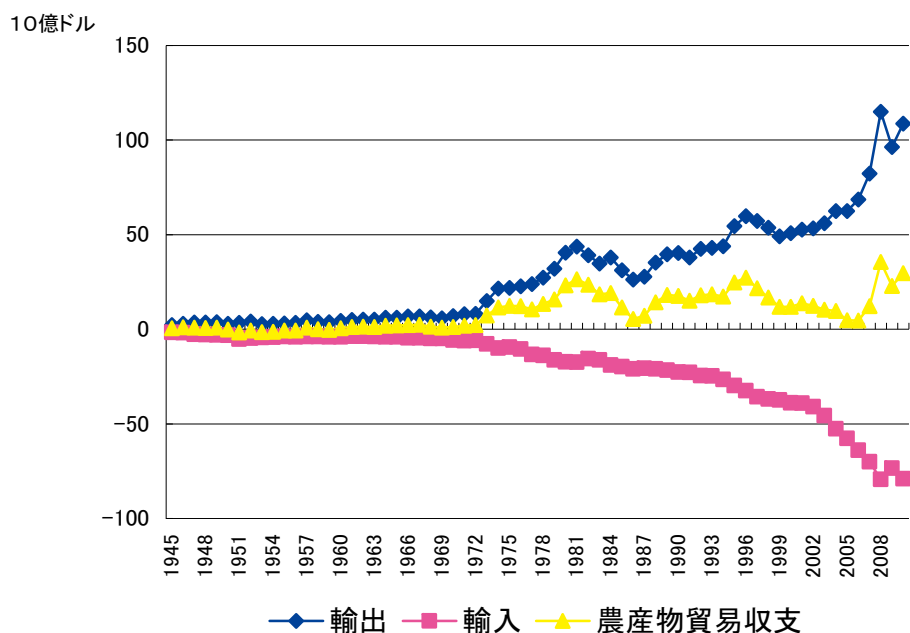
NAFTA 加盟（1994 年）以降、カナダ、メキシコとの貿易額が増大し、最近では、中国との貿易が大きく伸びており、EUとの結びつきも大きい（第 15 図）。米国の貿易収支は 1990 年代半ば以降、急速に赤字額が拡大した（第 2 図：前掲）が、農産物部門は恒常的に黒字である（第 16 図）。主な輸出品目は大豆、トウモロコシ、小麦であり、輸入品目は、果実、野菜である（第 1 表：前掲）。

WTO 関係では、ブラジルが WTO に提訴した綿花補助金に関してアメリカは敗訴し、昨年 6 月の合意で、ブラジルの報復措置を回避するため、綿花についての輸出補助的プログラムの改善を行うとともに、技術協力基金としてブラジルに対して毎年 1.47 億ドルを拠出することになった<sup>(10)</sup>。



第 15 図 米国の主要貿易国との貿易総額の推移

資料：USDC [12] より筆者作成。



第 16 図 米国の農産物貿易の推移

資料：USDA [11] より筆者作成。

#### (1) 米国の F T A 戦略に関する分析<sup>(11)</sup>

米国は、第二次世界大戦後、1948年に発足した「関税及び貿易に関する一般協定 (GATT)」のもとで一貫して、①加盟国相互の多角的交渉によって関税率をできるだけ引き下げること、②加盟国間では、関税の差別待遇を一切行わないこと（最恵国待遇を与え合う）という GATT の関税に関する二大原則を始めとする諸原則に則り、関税その他の貿易障壁の軽減と差別待遇の廃止による貿易自由化に世界各国のリーダーとして取り組んできた。このように米国が、多国間貿易体制による自由貿易を推進した背景としては、米国は、第二次大戦後、農業のみならず、自動車、航空機、電気機器等の工業分野においても国際競争力が高まっていたという経済的要因のほか、共産主義国家であるソビエト連邦と理念的対立が深まっていくに従い、民主主義・自由主義の理念を世界に広げていくという外交・国家安全保障上の要因があると考えられている。

このように米国の貿易戦略は、多国間貿易体制による貿易自由化を経済的のみならず外交・国家安全保障上の観点から推進していくという形式で始まった。

米国は、1970年代に入ると貿易収支で赤字が発生し、それが拡大していくと、米国内において相手国の不公正貿易の是正を求める声が高まっていった（第2図：前掲）。

また、GATT の加盟国が増加していくに従い、多国間において意見の一致を見出して行くことがますます困難になっていき、GATT ラウンド交渉が難航しやすくなり、合意までますます長期化していった（第2表）。

1982年に GATT 新ラウンドに関する米国の交渉案が欧州共同体によって阻止された。そこ

で 1985 年にレーガン大統領はこのような状況を打開するために「新通商戦略」を発表し、米国として初めて FTA 締結を通じた地域主義を進める意向を示し、多国間貿易体制から地域主義へ貿易戦略を大きく転換することとなった。

第 2 表 GATT/WTO のラウンド交渉の期間と加盟国数

ラウンド	交渉期間	加盟国数
ジュネーヴ	1947	23
アヌシー	1949	13
トーキー	1950	38
ジュネーヴ	1956	26
ディロン	1960-61 (2年間)	26
ケネディ	1964-67 (4年間)	62
東京	1973-79 (7年間)	102
ウルグアイ	1986-94 (9年間)	123
ドーハ	2001-	149

資料：Drezner [2] より筆者作成。

このような流れの中で 1992 年北米自由貿易協定 (NAFTA) が、米国、カナダ、メキシコ間で締結された。レーガン大統領の「新通商戦略」のもと NAFTA の先駆的な形式として米カナダ FTA が 1988 年に締結され、続くブッシュ (父) 政権において 1990 年、メキシコとの間で FTA 締結の方針が合意され、1992 年に NAFTA 締結という形で結実し、次いで、クリントン政権において 1994 年に発効に至った。NAFTA には、なかなか進まない GATT 交渉に対して牽制・圧力を与えるという意図もあったと考えられる。

NAFTA は、①「高度」である (高い水準の関税撤廃等の自由化) ことと、②「包括的」である (物品貿易だけでなく、投資、サービス、政府調達、知的財産権等の幅広い分野の自由化) ことが特徴である。

以後、米国の貿易戦略は、以下に見るように、NAFTA をモデルとして重要な貿易相手国との個別 FTA により GATT/WTO において達成できない、より高度で包括的な措置を実現し、GATT/WTO, FTAA, FTAAP 等の多国間貿易体制における今後の自由化交渉の内容を先取り・先導するという意図とともに外交・国家安全保障上の観点から推進していくという形式となっていく (第 3 表)。

まず、中南米諸国との米州自由貿易地域 (FTAA) 構想を打ち立て、1994 年から交渉を米州 34 ヶ国 (キューバを除く) で始めた。しかしながら、NAFTA 型 FTA の拡大に対抗するブラジルとの対立が激しくなり、交渉は難航した。そこでブッシュ政権 (2001 年～) は、多国間の広域的 FTA の締結から中南米の各国と個別に FTA を結ぶ戦略に転換し、一気に FTA を推し進めた。この背景には、中南米における共産主義ゲリラや麻薬の

撲滅という外交・安全保障上の要因もあった。

第3表 米国の締結済みFTA（ただし、TPPは交渉中）

相手国	締結	発効	備考	
カナダ (NAFTA)	1992. 12	1994. 1	米加2国間では1988年に締結	
メキシコ (NAFTA)				
チリ	2003. 6	2004. 1	【中南米】 米州自由貿易地域 (FTAA) 構想の先取り・先導 外交・安全保障 (共産主義ゲリラ、麻薬撲滅)	
エルサルバドル	2004. 8	2006. 3		
ホンジュラス		2006. 4		
ニカラグア		2006. 4		
グアテマラ		2006. 7		
ドミニカ共和国		2007. 3		
コスタリカ		2009. 1		
ペルー		2006. 4		2009. 2
パナマ	2007. 6	未批准		
コロンビア	2006. 11	未批准		
イスラエル	1985. 4	1985. 9		【中東】 米国・中東自由貿易圏構想の実施 外交・安全保障 (テロ撲滅)
ヨルダン	2001. 9	2001. 12		
モロッコ	2004. 6	2006. 1		
バーレーン	2004. 6	2006. 8		
オマーン	2006. 1	2009. 1		
オーストラリア	2004. 5	2005. 1	【アジア太平洋】 アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) 構想の先取り・先導 外交・安全保障 (中国の台頭)	
韓国	2007. 6	未批准		
シンガポール	2003. 5	2004. 1		
TPP	米国は2009年12月に参加表明 (P4間で2006年3月に発効)			

資料：USTR [15] より筆者作成。

また、中東諸国とのFTA関係では、2001年の同時多発テロ以降は、同テロを米国の自由主義と民主主義の理念に対する挑戦と見なし、中東諸国の中でも穏健な国と貿易・投資関係の協定を結んでいくという米国・中東自由貿易圏構想を打ち立てた。同構想の下でFTAは安全保障政策の手段として位置づけられ、中東諸国とのFTA締結は熱心に取り組みられていった。

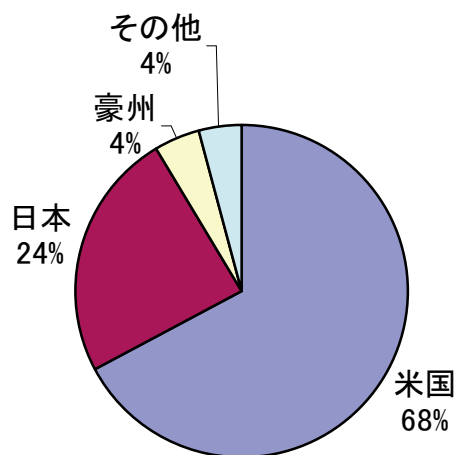
さらに、アジア太平洋諸国とのNAFTA型FTA創設への動きに関しては、まず、2000年代に入りアセアン+6内でのFTA発効が相次ぎ「東アジア共同体」という概念が台頭していく等、当該地域において独自の地域主義形成の動きが見られるようになった。また、当該地域において中国が経済的・外向的に台頭してきた。

当該地域における米国の貿易上の相対的重要性の低下を防ぐためにも、NAFTA型FTAをアジア太平洋地域への拡大を意図して、アジア太平洋諸国との多国間・広域的FTAの長期的展望を打ち出していった。2006年には、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想の表明、2009年には、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加の正式表明を行い、現在、交渉中である。

米国のTPPへの参加を以上見てきたような米国のFTA／貿易戦略の延長線上に位置付ければ、以下のとおり、TPP参加は、米国によるアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想の先取り・先導であるとともに、現在の加盟国、参加交渉国の中に日本が加わった場合には、実質的には日米FTAであり、それも個別に日米FTAを締結するよりも日米間で高度かつ包括的な自由化を実現するための手段であると捉えることができる。

その根拠としては、まず、第一に、TPPは、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールという太平洋の比較的小さな通商国家（P4）間で2006年3月に発効したFTAであるが、原則として関税の完全撤廃を目指すとともに自由化の対象範囲は、物品貿易だけでなく、サービス、政府調達、知的財産権等の幅広い分野にわたっており、NAFTAと同様に「高度」かつ「包括的」なものであること。第二に米国の参加表明後に現にオーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアというAPEC諸国が交渉に参加していること。第三に経済規模の観点から見れば、現在の加盟国、参加交渉国と日本でのGDPの構成比は、米国と日本で全体の約92%を占めていることが挙げられる（第17図）。

ただし、米国については、農業分野に関しては、乳製品と牛肉の生産者団体がニュージーランドとのFTA締結に懸念を表明している等の問題がある。



第17図 TPP加盟国、交渉国、日本のGDP構成比（2009）

資料：World Bank [17] より筆者作成。

注1 オバマ大統領による一般教書演説の該当箇所は以下のとおりである。

“To help businesses sell more products abroad, we set a goal of doubling our exports by 2014 – because the more we export, the more jobs we create at home. Already, our exports are up. Recently, we signed agreements with India and China that will support more than 250,000 jobs in the United States. And last month, we finalized a trade agreement with South Korea that will support at least 70,000 American jobs. This agreement has unprecedented support from business and labor; Democrats and Republicans, and I ask this Congress to pass it as soon as possible. Before I took office, I made it clear that we would enforce our trade agreements, and that I would only sign deals that keep faith with American workers, and promote American jobs. That’s what we did with Korea, and that’s what I intend to do as we pursue agreements with Panama and Colombia, and continue our Asia Pacific and global trade talks.”

2 農林水産省〔9〕を参照。

3 吉井〔18〕を参照。

4 吉井〔18〕を参照。

5 Vocke〔16〕を参照。

6 Hoffman〔6〕を参照。

7 Ash〔1〕を参照。

8 Ash〔1〕, Hoffman〔6〕, Vocke〔16〕を参照。

9 原〔4〕, 平澤〔5〕を参照。

10 吉井〔18〕を参照。

11 米国のFTA戦略の全般については水野〔7〕を, GATTの二大原則については内田〔10〕を, TPPについては中野〔8〕を参照。

## [引用文献]

〔1〕 Ash, M. at al. (2006) "Soybean Backgrounder", USDA ERS.

〔2〕 Drezner, D. (2006) "US TRADE STRATEGY –Free Versus Fair–", Council on Foreign Relations.

〔3〕 FAOSTAT, Food Balance Sheets,

<http://faostat.fao.org/site/368/default.aspx#ancor>, 2011年3月アクセス.

〔4〕 原弘平(2009)「穀物市場高騰の背景」『変貌する世界の穀物市場』, 農林中金総合研究所.

〔5〕 平澤明彦(2009)「アメリカ バイオ燃料による政策の転換」『変貌する世界の穀物市場』, 農林中金総合研究所.

〔6〕 Hoffman, L. at al. (2007) "Feed Grains Backgrounder", USDA ERS.

〔7〕 水野亮(2010)「米国はNAFTAを世界に広げる」『FTA新時代』ジェトロ(日本

貿易振興機構)。

- [ 8 ] 中野剛志(2011)『T P P 亡国論』,集英社.
- [ 9 ] 農林水産省, 海外食料需給レポート,  
[http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j\\_rep/index.html](http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/index.html), 2011年3月アクセス.
- [ 1 0 ] 内田宏, 堀太郎(1959)『ガット』,日本関税協会.
- [ 1 1 ] USDA, ERS Data Sets, <http://www.ers.usda.gov/Data/>, 2011年3月アクセス.
- [ 1 2 ] USDC, Bureau of Census Data Base,  
<http://www.census.gov/foreign-trade/data/>, 2011年3月アクセス.
- [ 1 3 ] USDC, Bureau of Economic Analysis Data Base, <http://www.bea.gov/>, 2011年3月アクセス.
- [ 1 4 ] USDL, Bureau of Labour Statistics Data Base,  
[http://data.bls.gov/pdq/SurveyOutputServlet?data\\_tool=latest\\_numbers&series\\_id=LNS14000000](http://data.bls.gov/pdq/SurveyOutputServlet?data_tool=latest_numbers&series_id=LNS14000000), 2011年3月アクセス.
- [ 1 5 ] USTR, <http://www.ustr.gov/trade-agreements>, 2011年3月アクセス.
- [ 1 6 ] Vocke, G. at al. (2005) "Wheat Backgrounder", USDA ERS.
- [ 1 7 ] World Bank, <http://data.worldbank.org/>, 2011年3月アクセス.
- [ 1 8 ] 吉井邦恒(2010)「アメリカにおける 2012 年農業法をめぐる動きについて」『農林水産政策研究所レビュー』No. 38.